



日本の「MOTTAINAI」精神を世界へ

—新たなリーディング産業としての環境産業

神戸大学 経済学部2年

ませ さとし
間瀬 智さん

2010年の日本の未来に、新しいリーディング産業として、環境関連事業への特化を提案する。

日本が国際競争力を回復させる手段、それは環境技術に特化した研究開発にこそあると私は考える。日本が誇る環境技術、省エネ技術、そして日本の「MOTTAINAI」精神を世界に発信していくことが、世界の共存共栄につながり、日本と世界の共生をも意味するのではないか。

1. 成長する世界

—問われる日本の存在意義

現在世界で勢いのある国を見てみたい。最も注目を浴びている国は、中国、イギリス、アイルランド、インドであろう。これらの国々に共通する特徴は、世界との共存と独自性の発揮である。中国は「世界の工場」として；イギリスのシティは金融の中心地として；アイルランドはコールセンターとして；インドはIT産業の拠点として、世界経済と密接な関係を築いている。確かにグローバル化がこれほど進展している現在において、世界と全く結び付いていない国などない。しかし、これらの国々は国としての独自性を武器に世界から人や資本、技術を収集し、自国の経済を発展させているという点において、他の国々とは圧倒的な差がある。これはインターネットの普及や物流の効率化によって異なる国や地域が比較優位にある財やサービスの生産に特化する国際分業が進んでいることを示している。

翻って日本はどうであろうか。中国と競えるほどの価格競争力は持っていない、インドやアイルランドのように英語を流暢に使うことで世界のバックオフィスやITの拠点になるほどの英語力を有しない。何の分野において優

位であるという、答えは「ものづくり」だろう。

2. 日本の世界地位の奪還

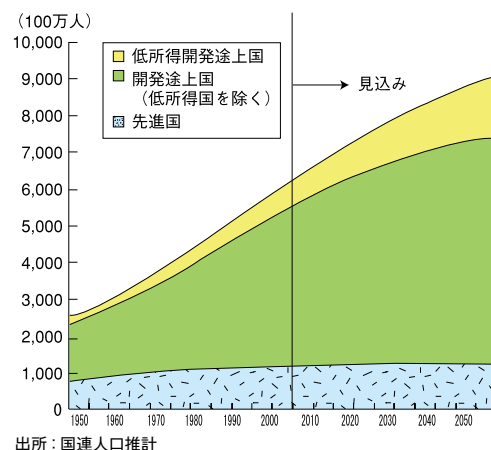
—新たなリーディング産業を求めて

日本の「ものづくり」の中でも比較優位があり、世界との競争の中で日本の地位を確立できるものを考えると、それは環境技術である。

現在世界にはBRICsを筆頭に、軒並み高い成長を維持している国が数多くある。BRICsだけで、世界の人口の42%を占めている。これらの国々の人々が富に目覚め、生産と消費を急拡大している。この勢いは2010年以降も続く。国連の統計によると、2050年時点で開発途上国の人口の割合は全人口の86.4%にまで増加することが見込まれている。(Fig.1参照)

問題なのは、現在急速な経済発展を遂げている国々では、まだ環境に配慮するほどの余裕がないことだ。中国では大気汚染や水質汚染が猛スピードで進行してい

Fig.1 世界人口分布の推移



るにもかかわらず、経済発展優先の考えから依然として環境保護のための厳格なルール作りがされていない。製品も省エネ技術を取り入れたものが少なく、環境・フレンドリーにはほど遠い。二酸化炭素削減を義務付けようとする先進国とそれに反対する発展途上国の隔たりが大きくなっている。

この隔たりを小さくし、地球温暖化を緩和できるのは日本の文化であり、日本の技術力であると私は考える。世界に先駆けて環境にやさしい技術を開発し、世界に広めると同時に「MOTTAINAI」の精神を世界に広げることが日本に課せられた大切な使命である。また、世界と共生していく中で最も重要なのは、その環境技術の根幹にある「MOTTAINAI」の精神を世界の人々に広げていくことで、世界的な持続可能な成長を達成することである。

3. グローバル社会における環境技術開発の戦略的意義

では、なぜ日本が環境技術を積極的に開発していくべきなのだろうか。

第一に、文化的意義があることを忘れてはいけない。

サミュエル・ハンチントンが『文明の衝突と21世紀の日本』の中で指摘した通り、日本は世界でも独特な文明を形成している。その特徴は一言でまとめると自然を含めた外界との共生である。

しばしば言われることであるが、日本以外の地域では自然を支配することが文明であるという考えが色濃くある。これに対し日本は古代以来自然を「荒ぶる神々」として祭ってきたし、現在でもそのような考え方は強く残っている。日本人は自然を支配することを目的とせず、自然とうまく共生してきた歴史がある。これが現在国土

の3分の2が森林という、世界でもトップクラスの森林国であり続ける所以だ。実際日本の森林面積はその経済発展にもかかわらず30年前とほとんど変わっていない。

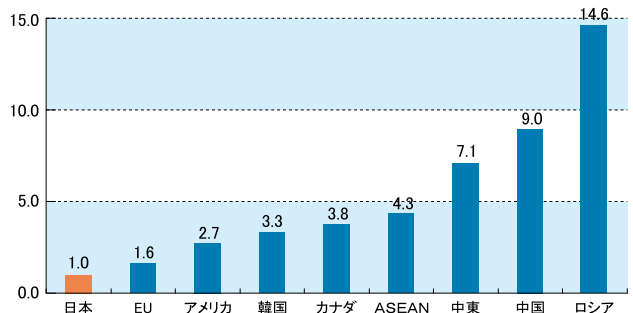
第二に、自然資源に恵まれない日本にとって省エネは唯一の進むべき道であり、強みでもある。

石油などの地下資源に恵まれていない日本はその成長段階においても省エネ製品作りのノウハウを蓄積し、第二次石油ショックの際には世界に先駆けて経済回復した経験がある。

現在日本のGDPあたりのエネルギー消費量は主要国の中で最も低く、OECD平均の約半分、ロシアの10分の1以下となっている。これは、日本が省エネ技術において世界の先端にいることを意味する。

新たな環境技術においても日本企業が世界をリードしている現状も忘れられない。トヨタのハイブリッドカーの世界累計売り上げは100万台を突破し、京セラやシャープなど日本のメーカーは太陽光発電の世界市場において、約半分のシェアを握っている。また太陽光発電の導入に関しても、2005年にドイツに抜かれたものの世界第2位を維持している。

Fig. 2 主要国GDP単位あたりの一次エネルギー消費量



(注) 一次エネルギー消費量 (石油換算トン) / GDP (千米ドル) 日本を1として計算
 出所: IEA Energy Balance 2004

第三に、日本の環境に対する国民意識が高いことが挙げられる。

メディアではしばしば、ヨーロッパの国々のほうが環境に対して積極的に行動しているように報道される。しかし、私がイギリス留学中に気付いたことは意外にも環

境に対する意識が低いことだ。確かに一部の人々が懸命に環境保護を訴えている報道をよく目にするが、私の住んでいた地域ではゴミの分別収集も不徹底で、よく車の窓から川や道端にゴミを捨てる人を見かけた。また伝統的な効率の悪い暖炉の使用も続いており、冬を過ごすときに大量の薪を消費したことを覚えている。したがって、日本のほうが環境に対する国民意識が高いと個人的に感じる。

第四に、「ものづくり」を好む国民的性向が挙げられるだろう。

日本人は、ファンドや外資系金融機関に対して、しばしば悪いイメージをもつが、製造業に対するイメージは良く、「ものづくり」を賞賛することが非常に多い。この「ものづくり」に対するこだわりを付加価値の低いものから、付加価値の高い環境技術開発に移行することは国民的性向から考えても非常に理に適っているように思える。

4. 環境産業の特化に向けて

— 具体的な戦略的路線

では、日本はどうやって環境技術に特化しながら世界と共生し、競争力を付けていくべきなのだろうか。環境技術開発には政府の積極的な働きかけが必要不可欠である。

よって、私は以下のような政策提言を行う。

まず最初に、財政、法制度における支援・規制策を打ち上げていく必要がある。

第一に、政府主導による研究開発を提案する。

環境技術開発に関しては、日本はこれまで以上に政府主導による研究開発に力を入れて、効率的に技術を開発する必要がある。かつては通産省が、現在は経済産業省が主導で民間企業の合同研究プロジェクトを行うことが多くある。これは「日本株式会社」と揶揄され

た一つの原因でもあるが、環境技術開発には莫大なコストと時間が掛かることから、環境技術は単一企業によって創出できるものではない。公的主导は有効な手段となるはずだ。実際、自動車におけるハイブリッド技術は多くのメーカーが開発に莫大な投資をしているにもかかわらず、トヨタとホンダなど少数のメーカーのみが量産しているにすぎない。このことから、環境技術開発が莫大なコストとそれを回収できるかどうかという、リスクが大きい事業であることがわかる。

第二に、政府主導でありながら、大学と企業の積極的な共同研究を促進することも重要である。

日本の大学もアメリカを見習って、大学発ベンチャーや企業との研究開発を進めてきているが、まだ「お金儲け」に対する意識の違いなどからそれほど進んでいない。しかし、研究開発の対象が環境分野であればより積極的な共同研究もしやすいはずだ。この点に注目して政府も研究費の補助や増額、また産学官共同プロジェクトへの積極的な移行などを促進することでインセンティブを高め、より効率的な開発環境を企業に提供すべきである。

第三に、税制面での省エネ・環境技術開発に対する支援が考えられる。

例えばハイブリッドカーを購入する際には20万円程度の補助金が出ているように、環境にやさしい技術が開発された際には政府が積極的にその普及を手助けし、量産効果によって価格の引き下げを行うことで更なる普及を促していくべきである。またこの量産効果によって世界市場での価格競争力が増す効果もある。

第四に、炭素税など法律面での諸規制の強化を推進すべきであろう。

環境技術開発に対して支援を行うと同時に、環境保全における諸規制を世界基準よりも厳しく設定することで、企業が環境技術開発のインセンティブを得る状況を作り出す必要がある。これはアメリカのマスキー法の

例が挙げられるだろう。この法律はガソリン乗用車の一酸化炭素、炭化水素、窒素酸化物の排出を当時の10分の1まで削減するという技術的に厳しい内容であったため、自動車各社の開発競争を促進した。

しかし、最も重要でもあろう提言は、無形の財産でもある、文化的な日本の独自性を生かすことにある。

そこで、第五に、日本の経営の特徴である長期的戦略重視の経営方式の保護を提案する。

短期間の利益最大化を目的とする欧米型の経営方式では長い時間と多くのコストが掛かる環境技術開発は採択されにくい。それよりも長期的戦略を重視して経営を行う日本企業のほうが環境技術開発に向いているはずだ。現在では次第に欧米型の株主利益を優先する風潮が出てきているが、トヨタやキヤノンの業績好調から日本の経営に復帰する動きも出てきている。政府も積極的に過度の株主支配から企業を保護し、研究開発を支援する様々な税制優遇処置を行うべきである。企業風土の変革が唱えられている今こそ、日本の経営の保護が必要であると私は考える。

最後に、積極的な国民意識の高揚、「MOTTAINAI」の精神の発揮を挙げよう。

先にも述べたように、日本には古代から自然と共生する文化が根付いている。この良き伝統をさらに広め「MOTTAINAI」の精神を国民意識として再認識する必要がある。現在「MOTTAINAI」は2004年にノーベル平和賞を受賞したワンガリ・マータイ氏によって世界に紹介されたのを契機として、日本の誇れる文化として外国に紹介されている。また日本政府も国家キャンペーンとして「MOTTAINAI」を広げている。しかし、その文化の発祥の地である日本は「MOTTAINAI」の精神から徐々に離れつつある。これは利便性を追求するために引き起こされてしまったことだが、日本はこの誇れる文化を積極的に保護し、世界に冠たる環境先進国としての地位を確立すべきだ。

5. 日本が共生する世界の未来

これまで先進工業国はその発展段階で環境に対して甚大なる被害を与えてきたことは事実であり、現在の発展途上国が発展するために環境を破壊することに対して、先進工業国が規制をしようとすることに発展途上国が反対するのはある意味仕方がないことであると思う。だからこそ、日本をはじめとする先進諸国は持続可能な発展のための環境技術開発を積極的に行い、それを世界と共有する義務があり、それが世界との共生になると思う。幸いなことに日本には環境技術を開発するのに適した文化的土壌と、知識の蓄積がある。

そして、ソフト面において、世界中が環境保全の大切さに気付き、環境意識を高めるためにも、日本が環境技術を武器に、環境と産業は対立するものではないことを率先して示し、「MOTTAINAI」の精神を世界に広めていくことが必要不可欠であろう。

2010年には新興工業国の発展により、日本の経済力は現在よりも相対的に下がっているだろう。しかし、世界で独特の日本の環境分野における文化と技術を駆使していくことで、世界における日本の存在感は増すに違いない。これが私が考える日本の世界と共生している姿である。

参考文献

- ・『資本開国論』野口悠紀雄、ダイヤモンド社
- ・『週刊東洋経済』P64、2007年7月28日号
- ・『文明の衝突と21世紀の日本』サミュエル・ハンチントン、集英社
- ・『クール・ジャパン』杉山知之、祥伝社

インターネットリソース

- ・電機電子4団体の温暖化対策自主行動計画について
- ・「開発途上国の人口動態の現状と展望」大泉啓一郎
- ・東北経済産業局 エネルギー課
- ・「もったいない」「太陽光発電」「マスキー法」「BRICs」

Wikipedia